

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,500,000	0	0	3,500,000
普通積立資産	2,935,232	0	0	2,935,232
配分金積立資産	6,721,323	0	0	6,721,323
財政運営資金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
財政運営積立資金	1,436,100	2,600,000	355,300	3,680,800
固定資産取得積立資金	8,269,566	3,008,390	5,569,566	5,708,390
合 計	23,862,221	5,608,390	5,924,866	23,545,745

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,500,000	(0)	(3,500,000)	(0)
普通積立資産	2,935,232	(0)	(2,935,232)	(0)
配分金積立資産	6,721,323	(0)	(6,721,323)	(0)
財政運営資金積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
財政運営積立資金	3,680,800	(0)	(3,680,800)	(0)
固定資産取得積立資金	5,708,390	(0)	(5,708,390)	(0)
合 計	23,545,745	0	(23,545,745)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,110,200	2,110,198	2
車輜運搬具	15,314,230	12,562,958	2,751,272
什器備品	8,099,373	4,751,499	3,347,874
合 計	25,523,803	19,424,655	6,099,148

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	12,330,000	0
奈良市シルバー人材センター運営補助金	市町村	12,330,000	0
合 計		24,660,000	0